

生活価値観からみた 家計貯蓄の課題



生活研究部門 栗林 敦子

akuri@nli-research.co.jp

1—生活者意識に無関心な貯蓄論議

本格的な高齢社会への突入と、激動する景況の中で、家計における貯蓄についてマクロ的な視点での議論が活発である。当事者である生活者は、社会保障や雇用といった様々な不安の中で、老後を見据えた自助努力を余儀なくされ、「生活防衛」といった言葉で語られる日々の家計の問題に直面しているにもかかわらず、消費を促し景気を刺激するためのエコカー減税、家電製品のエコポイント制度等の施策にも晒されている。筆者の印象では、生活者は、単純に踊らされている訳ではなく、冷静に合理的な判断をした上で瞬間的に大型消費をしている様子であるが、政界・財界は、そういった生活者の意識には無関心なまま、景気刺激策の評価についての議論を行っている。

本稿では、まず、マクロ的な家計貯蓄率の動向を概観した上で、個人の、「将来のために貯蓄するか、現在をエンジョイするか」といった貯蓄や消費に関わる価値観を中心に分析し、そこから垣間見える社会的な課題を示す。

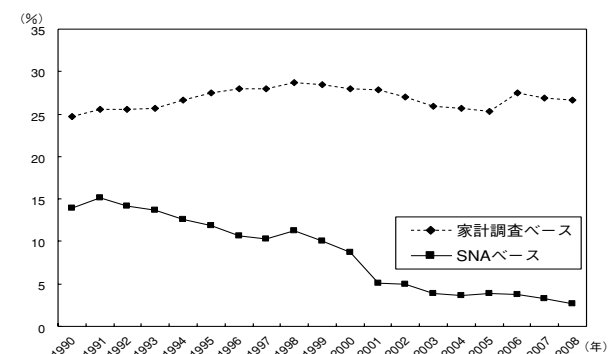
2—家計貯蓄率の動向^(注1)

1 | 統計により異なる家計貯蓄率—SNAベースの家計貯蓄率は低下、家計調査では漸増
まず、最近の家計貯蓄率の動向について見てみよう。

わが国の家計貯蓄率は、従来は、国際的に見て高水準にあるとされていたが、近年では、低下傾向が続き、低水準になったといわれている。マクロの貯蓄率としてこのような国際比較などに用いる家計貯蓄率は、国民経済計算（SNA）をベースに計算されているが、90年代以降、一貫して低下している。しかし、世帯の特性を踏まえた分析などを行う場合などには、「家計調査」から貯蓄率を計算して用いることが多く、こちらは、90年代以降は、むしろ、漸増傾向を示している（図表-1）。

SNAと「家計調査」の水準と動きの差については、第一に、「家計調査」の貯蓄率は二人以上の勤労者世帯について集計されているのに対しSNAは全ての家計が対象であること、第二に、帰属家賃の取扱いなど両者の貯蓄の概念が異なること、第三に、「家計調査」では耐久財消費などが十分捕捉し切れていない可能性があることが原因であるといわれている。

[図表-1] SNA、家計調査における貯蓄率の推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算確報」、総務省「家計調査」により作成。
2. 家計調査は世帯人員が二人以上の勤労者世帯。
3. 家計調査の貯蓄率葉、99年までは農林漁家世帯を除くベースで、2000年以降は農林漁家世帯を含むベース。
4. SNAベースの貯蓄率は、95年までは旧基準の値を接続している。

2 | 30歳代、40歳代の世帯で貯蓄率が上昇傾向

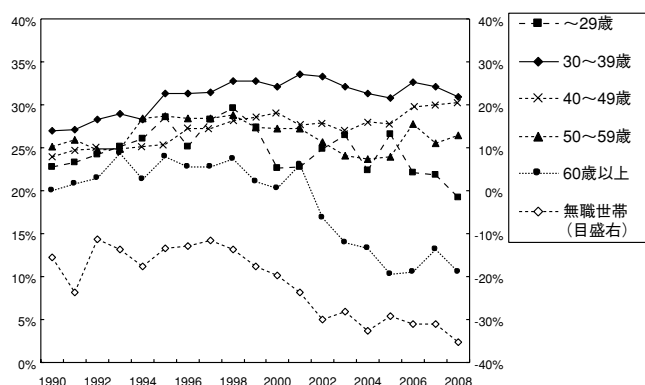
次に、ここでは「家計調査」を用いることとし、貯蓄率を世帯主の年齢別に見てみることにする。

「家計調査」では、勤労者世帯のほか、年金などを主たる収入とする高齢者世帯を多く含む無職世帯の家計についても調査し貯蓄率を算出している。勤労者世帯を世帯主年齢により区分し、無職世帯とともにその貯蓄率の変化をみると(図表-2)、貯蓄率は全期間を通じて30歳代、40歳代が高く、60歳以上、無職世帯で低い。特に、無職世帯では貯蓄率がマイナスになっており、資産を取り崩して生活していることがわかる。したがって、高齢化によって全体の貯蓄率も低下していくと考えられる。

また、無職世帯と60歳以上の勤労者世帯の貯蓄率は2000年の前後から急速に低下している。これは、高齢者の平均年齢が上昇していることなどに起因するものと推測される。

さらに、現役世代では、特に30歳代や40歳代を中心に、90年代は貯蓄率が上昇傾向にあり、40歳代は2006年頃から再び上昇傾向がみられる。

[図表-2] 勤労者世帯(年齢別)と無職世帯の貯蓄率



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 二人以上の世帯で、2000年以降は農林漁家世帯を含む。勤労者世帯は年齢別に分けている。

3. ここでいう貯蓄率戸は、家計調査では黒字率に該当する。

3 | 家計は不確実性への備えとして貯蓄を行う

貯蓄率の全体的なすう勢は高齢化によって説明できるが、現役世代の最近の貯蓄率上昇はどのような要因によると考えられるのだろうか。

例えば、雇用環境が悪化すると、家計は近い将来の所得についての不安を感じる。そこで、雇用環境を巡るリスクを所得変動リスクと考え、雇用リスク(注2)の推移をみると、バブル期や2000年前後の時期に雇用リスクが著しく高まり、また、2008年末以降も、リスクが急速に高まっている(図表略)。これを家計貯蓄率の時系列的な変動とあわせてみると、雇用リスクが高まると、貯蓄率が上昇する傾向が見いだせる。雇用環境の先行きが不透明な状況になると、将来の所得変動を懸念し、家計は貯蓄を増加させる傾向がある。

3—家計の貯蓄動機

1 | 貯蓄動機は「病気などの備え」、「老後の生活資金」が多い

また、人々が貯蓄を行う理由や動機を直接質問している金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」をみると、全体では、「病気や不時の災害への備え」、「老後の生活資金」、「こどもの教育」のために貯蓄するとの回答が上位となっている(図表-3)。

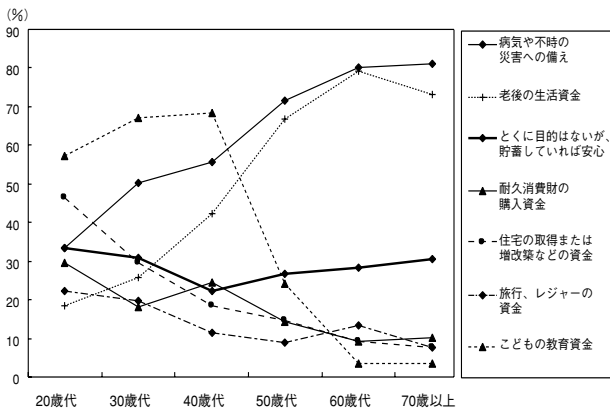
年齢ごとに見ると、20歳代や30歳代では「こどもの教育資金」「住宅の取得または増築」「病気や不時の災害への備え」の3項目が上位にあるが、年齢が高くなるにしたがい、教育資金目的が低下する一方で、50歳代以上では「病気や不時の災害への備え」が1位となり、「老後の生活資金」「特に目的はない」が続く。20歳代や30歳代では子育てや住宅取得のための貯蓄が必要となるのに対し、50歳代以降は老後の生活資金のための貯蓄が増加しており、ライフサイクル

に応じた貯蓄動機の変化が見られる。こうした貯蓄目的は、広い意味で不意の支出や収入の減少など将来の不確実性に備える貯蓄目的と考えられ、いわゆる「予備的貯蓄」にあたる。

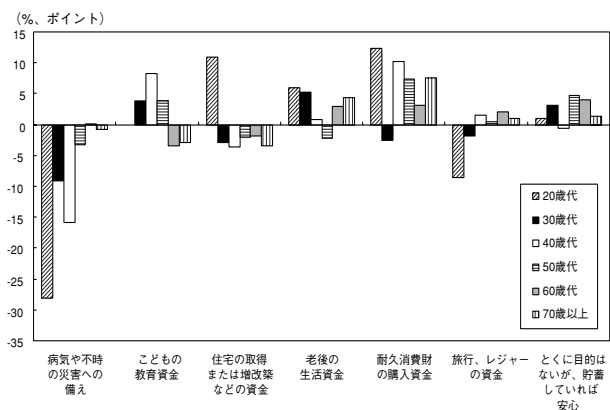
さらに、10年前の貯蓄動機との変化を見ると、「病気や不時の災害への備え」はほとんどすべての年齢層、特に、若年層で大きく減少している。若年層は一方で「老後の生活資金」との回答が増加しており、老後の生活不安が若年層の貯蓄行動に影響を与えていることがわかる。また、「住宅の取得または増築」と答えた者は20歳代のみで増加し、「耐久消費財の購入資金」は30歳代以外で増加している。「旅行・レジャーの資金」は20歳代で減少している。

【図表-3】 年齢階級別貯蓄動機

(1) 2008年調査における年齢階級別の主な貯蓄動機



(2) 2008年調査と1998年調査との乖離幅



(備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。
2. 二人以上世帯に対して貯蓄の目的を尋ね、上記項目から3つまで複数回答した結果。貯蓄を保有していない世帯も含む。

4—貯蓄や消費に関わる価値観の分析

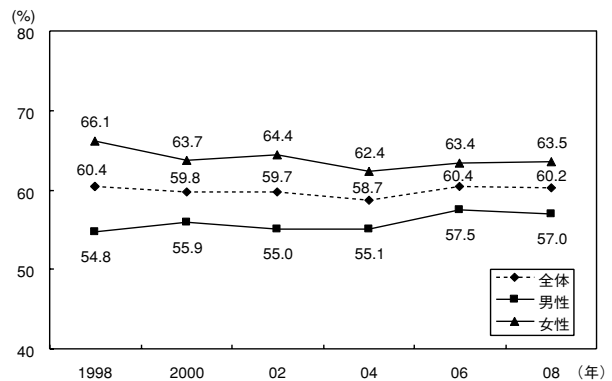
1 | 性別・年代で異なる貯蓄志向のトレンド

次に、行動を左右する心理的状况に注目し、「将来のために貯蓄するか、現在をエンジョイするか」といった貯蓄や消費に関わる価値観の分析を試みる。

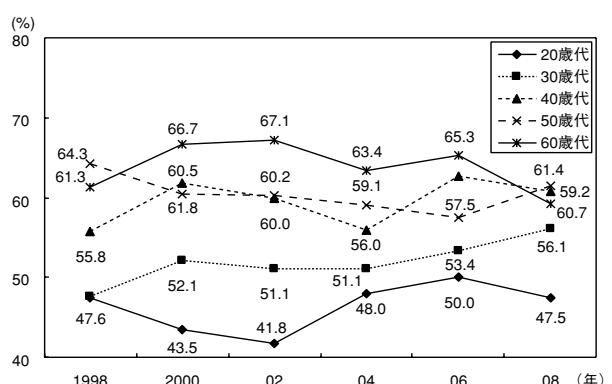
1998年から2008年までの「将来に備えて貯蓄

【図表-4】「将来に備えて、貯蓄をするタイプである」(貯蓄志向)割合の推移

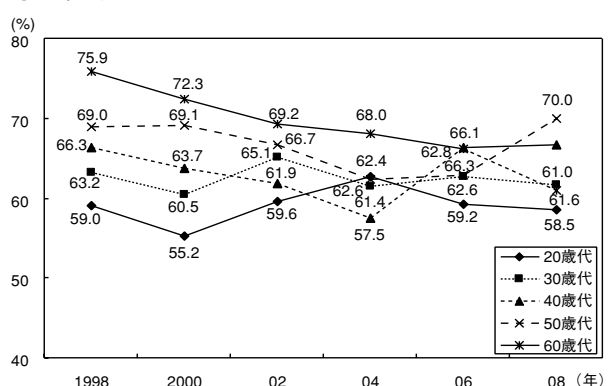
①全体・男性・女性



②男性年代別



③女性年代別



(資料)「生活定点」博報堂2008年より。値は首都圏・阪神圏の20-69歳
(備考)「将来に備えて、貯蓄をするタイプ」か「将来に備えるよりも、今をエンジョイするタイプ」かのどちらかを選択する形式の設問による。

をするタイプである」(貯蓄志向)の割合の推移をみると、全体では約6割で大きな変化はないが、男性は5割台半ばからわずかに増加、女性は6割台半ばからわずかに減少の傾向がうかがえる。中でも、男性では30歳代の増加、女性では60歳代の減少が顕著である(図表-4)。

2 | ライフステージや家庭内の位置づけにより貯蓄志向が変化する

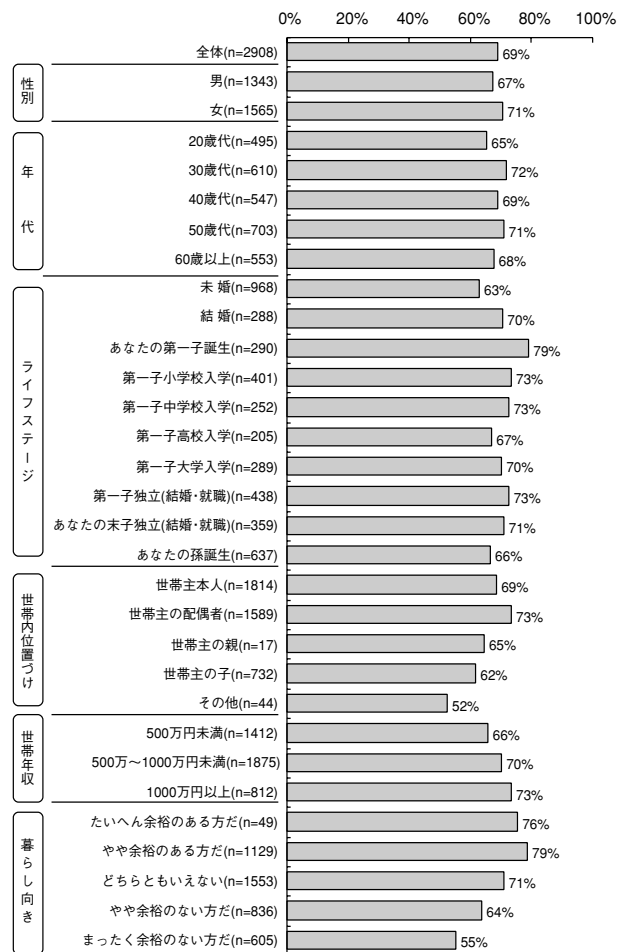
次に、分析に使用したデータは異なるが、同時期に同じ年代を対象に全国で実施した調査(注3)から、どのような層が貯蓄志向をもつか、特徴をみてみよう。

全体では約7割が貯蓄志向を持っており、これは前述の首都圏・阪神圏の貯蓄志向の割合を約9ポイント上回っている。また、女性は男性より貯蓄志向を持つ割合が高く、年代では30歳代から50歳代で貯蓄志向を持つ割合が高い。この傾向は、前述の首都圏・阪神圏での調査結果と一致している。

ライフステージ別では、未婚は貯蓄志向を持つ割合は低いが、第一子誕生で急激に高まる。世帯主との関係では、世帯主の配偶者は貯蓄志向を持つ割合が高いが、世帯主の子である場合は低い。また、家計との関係では、暮らし向きが楽な層の方が苦しい層より、世帯年収が高い層が低い層よりも貯蓄志向を持つ割合が高い。

生活設計や長期的に家計を考えなければならないタイミングや、家庭での役割などで、貯蓄志向をもつと考えられる。暮らし向きや、ストック・フローとの関係では、豊かな層ほど貯蓄志向を持つ割合が高い(図表-5)。

【図表-5】 属性別「将来に備えて、貯蓄をするタイプである」(貯蓄志向)の割合(注)



(資料) 弊社実施調査(文末注3参照)より筆者作成。

(注) 「将来に備えて、貯蓄をするタイプ」: Aと「将来に備えるよりも、今をエンジョイするタイプ」: Bのどちらに近いかを4段階でたずね、「Aに近い」、「ややAに近い」という回答を合わせた割合。

3 | 貯蓄志向層は、生活全般にバランスよく関心を持っている

それでは、貯蓄志向層と今をエンジョイするタイプである現在志向層では、生活上の関心領域はどのように異なるのだろうか。

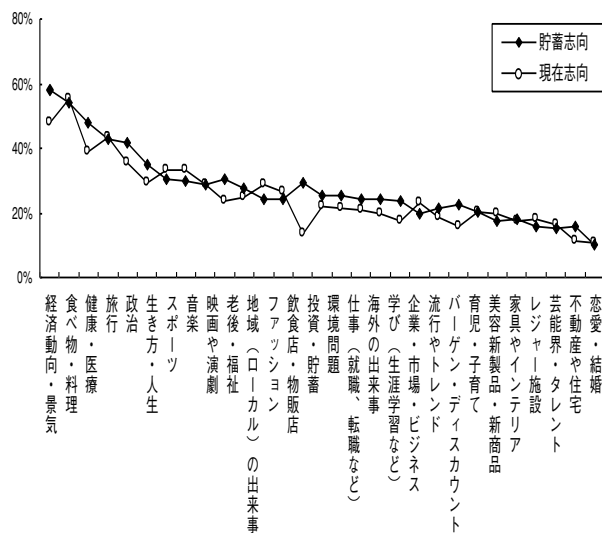
貯蓄志向を持つ人の関心は、経済動向・景気、食べ物・料理、健康・医療の順で強いが、現在志向を持つ人は、食べ物・料理、旅行、経済動向・景気、の順となっている。

また、貯蓄志向を持つ人に顕著に関心が高いのは、投資・貯蓄、経済動向・景気、健康・医療、で、逆に現在志向を持つ人の方が関心が高いのは、ファッション、音楽、流行やトレンド

などである。全体としてみると、貯蓄志向を持つの方が関心の幅が広い（図表－6）。

貯蓄志向を持つ人は経済・社会や生活全般に広い関心を持ちつつ消費や貯蓄のバランスを取っていると考えられ、現在志向の人は、自らの楽しみに関心は高いが、社会全体との関わりや生涯で考えるべき消費に目を向けず、貯蓄にも関心を持たないまま消費生活を営んでいる層といえる。

【図表－6】貯蓄志向層と現在志向層の関心領域



（資料）図表－5と同じ。

5—生活不安と貯蓄・消費に関する価値観

1 | 家計不安が少ない「貯蓄志向」層

貯蓄の主な目的は広い意味で不意の支出や収入の減少など将来の不確実性に備えることと考えられることは前述の通りである。その不確実性を認識した時、人々は「不安」という心理状況となる。

18項目の生活不安の度合いを尋ねた結果に因子分析を適用し次元の縮約を図ったところ、家計不安、介護不安、事故・病気不安、人間関係不安の4因子が抽出された（図表－5）。

家計不安因子は、

- 安定した収入が得られなくなる

- 十分な資産がたくわえられない
 - 住宅等ローン返済で生活が苦しくなる
 - 自分または家族の者が失業する
 - ケガなどで働けなくなり収入がなくなる
 - こどもの教育費が増加し生活が苦しくなる
- といった経済面での不確実性を表す因子である。

介護不安因子は、

- 年をとって体が不自由になり病気がちになる
- 自分の介護が必要となる
- 配偶者の介護が必要となる

といった体が不自由になったり要介護状態になる不確実性を表す因子である。

事故・病気不安因子は、

- 家族の者が病気や事故にあう
- 家族の者が死亡するようなことが起こる
- 自分が病気や事故にあう

人間関係不安因子は、

- 親子の断絶や家族が対立したりする
 - 職場等で人間関係がうまくいかなくなる
- 等の不確実性を表す因子である。

消費・貯蓄についての価値観のレベル別にこの家計不安因子のスコアを平均したものを図表－7に示す。

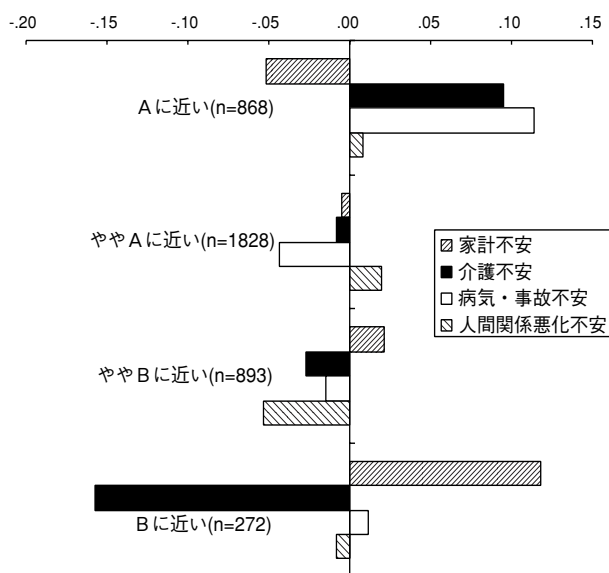
この中で、最も貯蓄と関わりが大きいのは家計不安因子である。貯蓄志向の強い層は現在志向の強い層より家計不安が弱く、これは、貯蓄をしようという意志を持ち実践することで家計への自信が高まっていることをあらわしていると考えられる。現在志向の強い層が家計不安が強いのは、所得が低いのか、あるいは、計画性を持たずに消費してしまうために、思うように貯蓄できず家計に不安があるといった状況にあると考えられる。

また、貯蓄志向の強い層は、介護や病気・事故などのリスクを認識し、不安を実感している度合いが強く、貯蓄もそれらへの備えといった意味をもつと考えられる。

家計についての不安があれば、不安解消に向けて貯蓄により将来に備えようという意識を持ったり、消費を抑制するなどの行動を取ることが合理的であるにも関わらず、それとは逆に、意識は低いまま、現在の消費を謳歌しようとしている様子が見取れる。

前掲の、貯蓄は予備的動機で行われているという調査結果も、貯蓄をしている層の回答に過ぎない。貯蓄できない・貯蓄しようとならない層の中には、将来的な家計不安という生活課題を克服することなく、刹那的な消費に向かっていく層が含まれるのではないだろうか。そして、この問題を放置することは、更に、家計不安、家計レベル双方の二極化を招くことにつながるのではないだろうか。

【図表-7】消費・貯蓄についての価値観^(注)と不安因子スコア



(注) A：「将来に備えて、貯蓄をするタイプである」(貯蓄志向)、B：「将来に備えるよりも、今をエンジョイするタイプである」(現在志向)
(資料) 図表-5と同じ。

2 | 生活保障ニーズ認識が少ない「現在志向」層

さらに、自分にとってどのような生活保障が必要かどうか、といった知識の有無を比較してみると、貯蓄志向層が62%が「よく知っている」もしくは「少し知っている」と回答したにもか

かわらず、現在志向層は54%に過ぎなかった(図表略)。

貯蓄志向層は現在志向層に比べ、現在の家計リスクにどのような保障が必要であるかも、より多く認識しているといえよう。

5—おわりに

筆者らは、2008年秋に20歳代、30歳代を対象としたフォーカス・グループを行ったが、将来不安の有無と貯蓄・消費意識の2つの側面で見ると、不安に対し淡々と備える一般的なグループの他に、不安があっても「将来を見たくない・考えたくない」として今の生活を楽しむ男性グループ(A)と、不安をしっかりと認識し老後に備え着実に蓄財に励む女性グループ(B)、親と同居し経済的にも依存したまま将来不安すら感じないで今の生活を楽しむ女性グループ(C)という特徴的な3つのグループが存在することがわかった。当然ながら、この中で金融知識、経済知識があり金融商品を組み合わせて利用しているのはBグループのみであった。

対象を全年代に拡大してもリスクを無視するタイプ、リスクに対処するタイプ、リスクを見落とすタイプの3グループが存在するのではないかとと思われる。

将来リスクをどうとらえるか、それを貯蓄でどうカバーできるのか、刹那的な消費ではなくほどほどに快適な消費生活を送りつつどうやって貯蓄を可能にするのか、といった、家計における消費・貯蓄のノウハウや知識の普及が、全年代に対して求められているといえよう。

(注1) 平成21年度「経済財政白書」による。

(注2) 有効求人倍率の逆数を雇用環境リスクとして用いる。

(注3) ニッセイ基礎研究所が全国の男女個人20-69歳を対象に2009年2月に実施。有効回収数4209。